

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

事業 No.	補助 単独	事業の名称	担当課	総事業費 (単位:円)	備考
1	単独	潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業 (追加分)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課 社会福祉班	268,643,055	
2	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援 給付金【物価高騰対策給付金】	社会福祉課 社会福祉班	80,589,377	令和6年度に繰越した事業 のため、省略
3	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援 給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付 金】	社会福祉課 社会福祉班	20,025,080	令和6年度に繰越した事業 のため、省略
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10	補助	かたがみ給油クーポン配布事業(追加分)	企画政策課 企画政策班	69,270,670	一般財源:4,715,109円
11	単独	障害者支援施設等物価高騰対策事業	社会福祉課 障がい福祉班	646,500	国庫補助:323,250円
12	単独	介護保険施設等物価高騰対策事業	健康長寿課 長寿支援班	11,079,000	国庫補助:5,539,500円
13	単独	保育所等給食費価格高騰対策事業	子育て応援課 施設運営支援班	522,060	国庫補助:261,030円
14	単独	潟上市営農継続支援事業	農林水産振興課 農政班	13,853,659	
15	単独	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援 給付金(横出し分)	社会福祉課 社会福祉班	150,000	
合計				464,779,401	

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	1
-----	---

事業名	潟上市物価高騰重点支援給付金給付事業（追加分）【物価高騰対策給付金】	担当課班名	社会福祉課 社会福祉班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を支給する。
②対象	（誰・何を対象にしているのか） 令和5年度住民税非課税世帯
③意図 （目的・効果）	（対象をどのような状態にしたいのか） エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済的負担の軽減を図る。
④活動内容	（「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか） 給付対象世帯からの申請等に基づき給付金を支給することで、世帯の経済的負担を軽減した。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	①-2 目標に対する実績	対象世帯に対して令和5年12月27日に支給を開始した
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	給付金事業に係る予算について、令和5年12月議会の初日に議決を得ることにより早期に各種業務に着手した。		
④事業の効果	（意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など） エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰による負担増など社会情勢の変化に応じて、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られるよう各種支援を検討する。		

4. 事業費の内訳

（単位：千円）

事業費 （実績額）	（単位：千円）				内訳（主なものを抜粋）
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
268,643	268,643				給付金（3,820世帯） 267,400

令和 5 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	10
-----	----

事業名	かたがみ給油クーポン配布事業（追加分）	担当課班名	企画政策課 企画政策班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年7月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市内世帯の負担軽減を図り、消費を下支えするため、市内全世帯を対象に5,000円分の給油クーポンを配布する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和 5 年10月24日（基準日）時点で住民基本台帳に記載されている世帯 令和 5 年10月25日から令和 6 年 2 月29日までの期間に本市に世帯構成員全員が転入届を提出した世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 原油価格・物価高騰の負担軽減を図る。 消費の下支えを行うことで地域経済の活性化を促す。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 対象の世帯に5,000円分（1,000円×5枚）の給油クーポンを送付し、市内燃料販売事業者への燃料購入時に使用してもらう。事業者は市に請求を行い、事業者に対して補助金として支出する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	クーポン利用率 80%	①-2 目標に対する実績	クーポン利用率 94%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象者からの申請を不要とし、プッシュ型の支給とした。 市広報やYouTube、各SNSで事業内容や使用期限について促した。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 事業終了後の対象事業者へのアンケートで「本事業は、例年の同時期に比べて、売上にどのような影響を与えましたか。」に対して「売上が上がった」と回答した事業者は84%であった。また、「取扱店として、本事業は潟上市の地域経済の下支えに繋がったと感じますか。」に対して100%の事業者が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰や市民に対する市民生活のひっ迫は今後も続くと考えられるため、市民に対する負担軽減の事業については適宜検討する。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳（主なものを抜粋）
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
69,271	64,556		4,715		1,000円×67,412枚 郵便料
					67,412 1,859

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	11
-----	----

事業名	障害者支援施設等物価高騰対策事業	担当課班名	社会福祉課 障がい福祉班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年7月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	物価高騰に伴う入所・通所系の負担軽減を図るため、食材料費を補助する。また、物価高騰に伴う訪問・相談系事業所の負担軽減を図るため、光熱費を補助する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) ----- 障害者支援施設等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) ----- 入所・通所系の障害者支援施設等に対して食材料費を補助することにより物価高騰に伴う負担軽減を図る。また、訪問・相談系事業所に対して光熱費を補助することにより物価高騰に伴う負担軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) ----- 入所・通所系の障害者支援施設等に対して食材料費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図った。また、訪問・相談系事業所に対して光熱費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図った。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設からの申請率80%	①-2 目標に対する実績	82%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象になる事業所等に周知を行い、申請を呼びかけた。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) ----- 入所・通所系の障害者支援施設等に対して食材料費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図られた。また、訪問・相談系事業所に対して光熱費を補助し、物価高騰に伴う負担軽減を図られた。		
⑤課題、今後の方向性	現在も物価高騰の状況が続いているため、障害者支援施設等の負担を軽減するような施策を行う。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
646,500		323,250		323,250	

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	12
-----	----

事業名	介護保険施設等物価高騰対策事業	担当課班名	健康長寿課 長寿支援班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年7月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	1 物価高騰に伴う入所・通所・複合系の介護保険施設等の負担軽減を図るため、食材料費を補助する。 2 物価高騰に伴う訪問・相談系事業所の負担軽減を図るため、光熱費を補助する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 1 市内介護施設（入所系施設・通所系施設） 2 訪問・相談系事業所
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 1 物価高騰に伴う食材料費の価格高騰相当分を補助することで、介護施設等の負担軽減を図る。 2 物価高騰に伴う光熱費の価格高騰相当分を補助することで、訪問・相談系事業所の負担軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 1 市内介護施設等に対し、物価高騰に伴う食材料費の価格高騰相当分を補助する。 2 市内訪問・相談系事業所に対し、物価高騰に伴う光熱費の価格高騰相当分を補助する。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設からの申請率100%	①-2 目標に対する実績	申請率100%
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象施設に対し個別にメールで事業を周知することで、申請率100%を達成することができた。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 1 物価高騰に伴う食材料費高騰の影響を受けている介護保険施設等に対して補助金を交付することで、負担軽減を図ることができた。(入所系18法人、通所系10法人) 2 物価高騰に伴う光熱費高騰の影響を受けている訪問・相談系事業所に対して補助金を交付することで、負担軽減を図ることができた。(15事業所)		
⑤課題、今後の方向性	原油価格及び物価高騰が与える介護保険施設等への影響を考慮し、今後も国や県の動向を注視していく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳（主なものを抜粋）	
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他		
11,079	5,540			5,539	▼食材料費 入所系施設：9,000円×1,065人(18法人) 通所系施設：3,000円×266人(10法人) ▼光熱費 訪問・相談系事業所 48,000円×14事業所 24,000円×1事業所	9,585 798 672 24

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	13
-----	----

事業名	保育所等給食費価格高騰対策事業	担当課班名	子育て応援課 施設運営支援班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年12月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	給食費の価格高騰分に対する補助
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 追分幼稚園
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) 対象施設における物価高騰に伴う給食費費の負担軽減を図る
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 物価高騰による給食費にかかる経費の補助

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象施設に適切な補助金を支給する	①-2 目標に対する実績	適切な補助金の支給を行うことが出来た
②達成のための取組 内容、あるいは達成 できなかった理由	対象施設に対する定額助成の給付		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 価格高騰に対する補助金であるため多少なりとも効果があったと思われる		
⑤課題、今後の方向性	今後の経済状況を鑑みて、施設に対して適切な補助を行っていく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他	
522	261		261		

令和 5 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	14
-----	----

事業名	潟上市営農継続支援事業	担当課班名	農林水産振興課 農政班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年10月	事業終期	令和6年3月
事業実施方法区分	☐ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	物価高騰に伴う農業生産者等の農業経営を支援するため、エネルギー価格の上昇分を補助します。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和 5 年産の水稻、大豆、野菜、花き及び果樹の生産・販売をした農業者等
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー価格高騰の影響を緩和し、令和 6 年度以降も営農継続できるようにする。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 補助対象となるほ場の面積に作物ごとの交付単価(10アール当たり)を補助

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	物価高騰を理由とした離農者数 0	①-2 目標に対する実績	物価高騰を理由とした離農者数は無し
②達成のための取組 内容、あるいは達成 できなかった理由	物価高騰に伴う農業生産者等の農業経営を支援するため、エネルギー価格の上昇分を補助した。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) 430名の農業者へ補助金の交付を行い、令和 6 年度への営農継続が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	今後も引き続き、エネルギー価格の高騰が農業者に与える影響を注視していく。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)	
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他		
13,854	13,854				補助金	13,732
					郵便料	75
					振込手数料	47

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

No.	15
-----	----

事業名	令和五年度秋田県潟上市物価高騰重点支援給付金 (横出し分)	担当課班名	社会福祉課 社会福祉班
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る		
事業始期	令和5年6月	事業終期	令和5年11月
事業実施方法区分	☒ 直営 ☐ 全面委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他		

2. 事業の概要

①事業内容	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、扶養親族等のみからなる世帯に対して1世帯あたり3万円を支給する。
②対象	(誰・何を対象にしているのか) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯のうち、扶養親族等のみからなる世帯
③意図 (目的・効果)	(対象をどのような状態にしたいのか) エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。
④活動内容	(「対象」を「意図」する状態にするため、何を行ったのか) 給付対象世帯からの申請等に基づき給付金を支給することで、世帯の経済的負担を軽減した。

3. 事業の効果・検証

①-1 成果目標	対象世帯に対して令和5年9月までに支給を開始する	①-2 目標に対する実績	対象世帯に対して令和5年8月8日に支給を開始した
②達成のための取組内容、あるいは達成できなかった理由	対象世帯のうち、当市で前回給付金の支給口座を把握している世帯には、支給の申込を行うことで早期の支給を達成することができた。		
④事業の効果	(意図する目的・効果に結びついたか、経済への波及効果など) エネルギー・食料品等の物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定及び福祉の増進が図られた。		
⑤課題、今後の方向性	物価高騰による負担増など社会情勢の変化に応じて、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定が図られるよう各種支援を検討する。		

4. 事業費の内訳

(単位：千円)

事業費 (実績額)	(単位：千円)				内訳 (主なものを抜粋)	
	交付金充当額	国庫補助額	一般財源	その他		
150	150				給付金 (5世帯)	150